

<毎月決算型>

第101期末 (2024年1月15日)	
基準価額	9,164円
純資産総額	34億円
第96期～第101期 (2023年7月19日～2024年1月15日)	
騰落率	5.6%
分配金合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第17期末 (2024年1月15日)	
基準価額	14,990円
純資産総額	981百万円
騰落率	5.6%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ インド債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年7月19日～2024年1月15日

<毎月決算型>

第96期(決算日2023年8月15日) 第99期(決算日2023年11月15日)
第97期(決算日2023年9月15日) 第100期(決算日2023年12月15日)
第98期(決算日2023年10月16日) 第101期(決算日2024年1月15日)

<年2回決算型>

第17期(決算日 2024年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド債券オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2024年1月15日に決算を行いました。

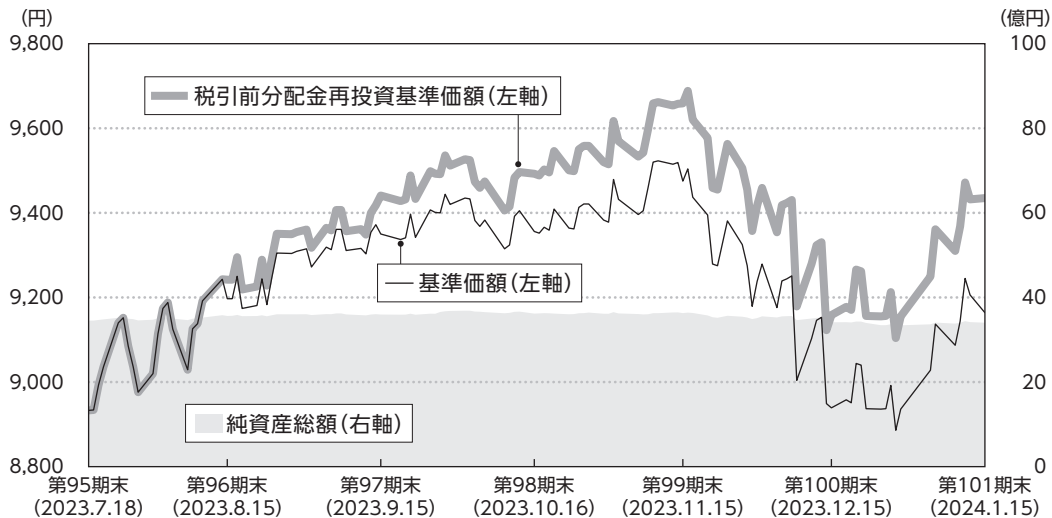
各ファンドは、「ニッセイ・インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年7月19日～2024年1月15日

基準価額等の推移



第 96 期首	8,933円	既払分配金	270円
第101期末	9,164円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から11月中旬、1月初旬から当作成期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面を続けていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.782%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,244円です。
(投信会社)	(35)	(0.380)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	5	0.058	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(4)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.007)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	78	0.841	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

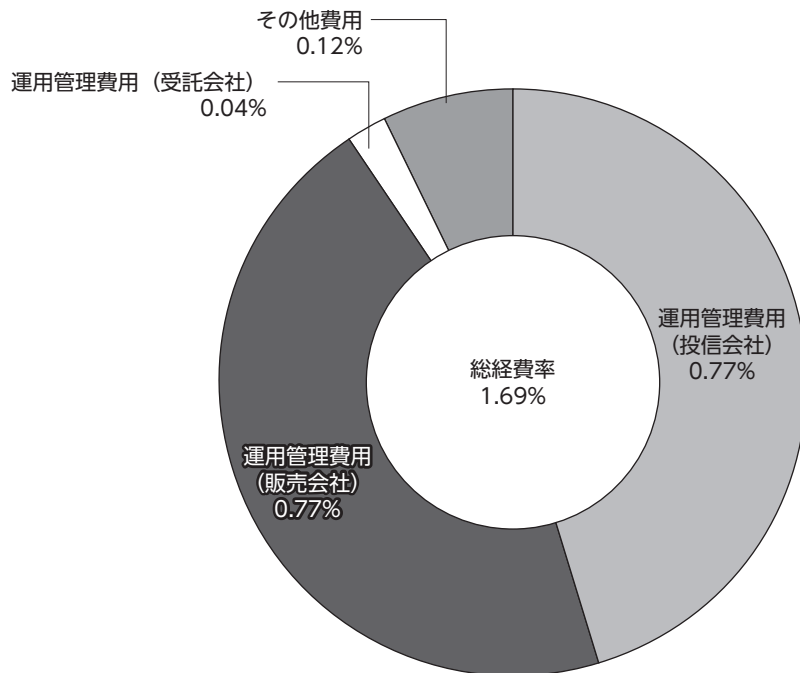
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



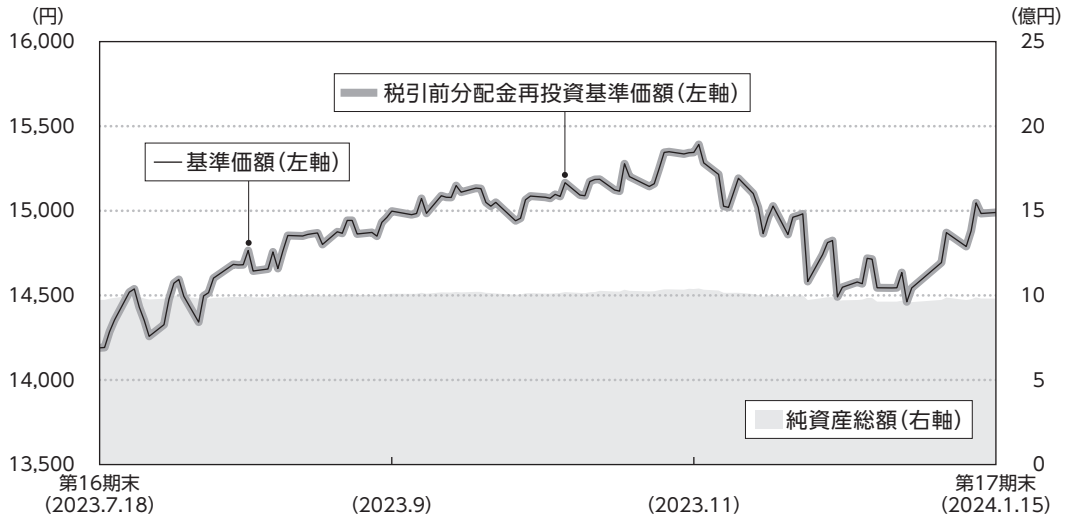
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第17期首	14,190円	既払分配金	0円
第17期末	14,990円	騰落率（分配金再投資ベース）	5.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

・期初から11月中旬、1月初旬から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面を続けていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

・11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	117円	0.783%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,875円です。
(投信会社)	(57)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(57)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	9	0.060	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(7)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.007)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	125	0.843	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

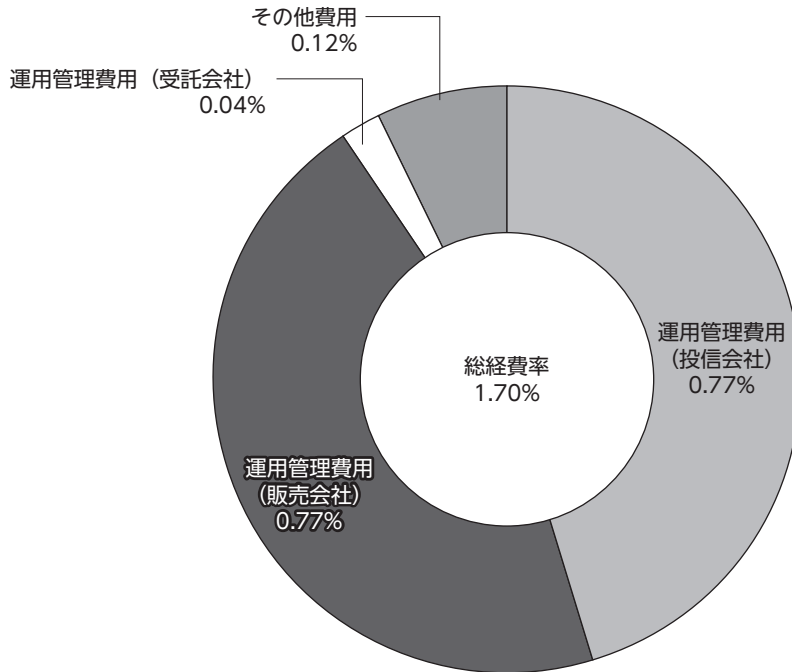
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

【インド5年国債金利の推移】

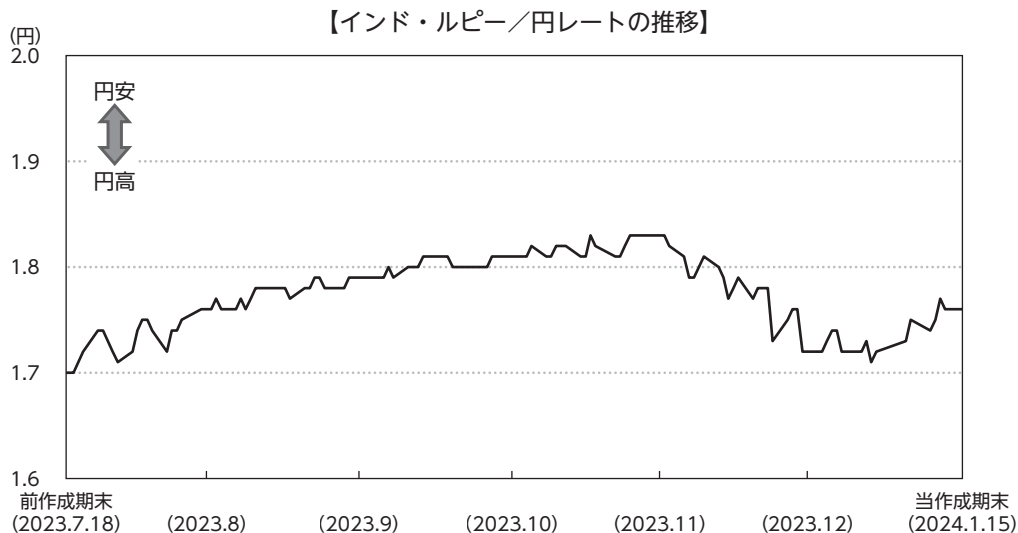


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で小幅に上昇しました。

当作成期初から10月上旬にかけては、食料品を中心とした価格の高騰により消費者物価指数（CPI）の伸びが加速し、RBIの金融引き締めが長期化するとの見方から金利は上昇基調で推移しました。その後、当作成期末にかけては米国を中心に利上げ打ち止めとの見方が強まり、更に早期の利下げ期待感から世界的に金利低下の地合いが強まると、インド国債金利も追隨して金利上昇幅を縮小する動きとなりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で上昇しました。

当作成期初から11月中旬にかけて、インドではRBIの金融引き締めが当面続く一方、日本では日銀による金融緩和政策が長期化するとの見方が強まり、インド・ルピーは上昇基調で推移しました。その後、12月末にかけて日銀の金融緩和正常化への期待感が高まったことで円高が進行し、インド・ルピーはそれまでの上昇幅を縮小しましたが、当作成期末にかけては日銀の金融緩和修正観測が後退し、再度上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、国債（44.4%）、社債（42.5%）、政府機関債（10.8%）、国際機関債（2.3%）としています。

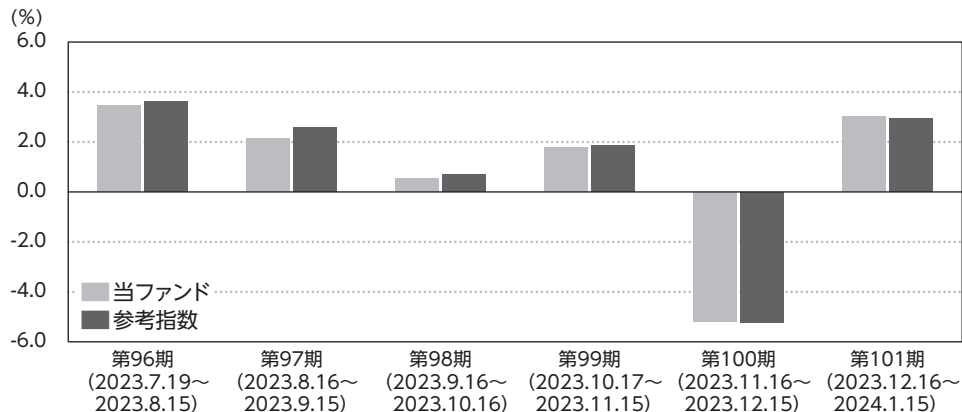
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に商業金融（インフラ投資）（20.4%）、エネルギー（20.4%）、銀行（19.1%）、住宅金融（16.8%）、素材（15.6%）、通信（7.7%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.6%となり、参考指数騰落率（+6.4%）を下回りました。

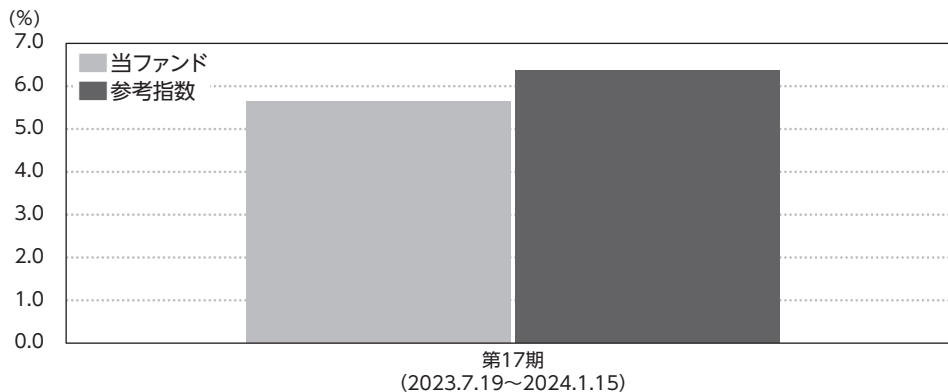
これは当ファンドにおいて保有の少ない長期・超長期ゾーン（5年以降）の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことが超過収益の獲得にプラス寄与したものの、信託報酬等の費用を控除した影響がマイナス寄与したことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

(注3) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.6%となり、参考指数騰落率（+6.4%）を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有の少ない長期・超長期ゾーン（5年以降）の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことが超過収益の獲得にプラス寄与したものの、信託報酬等の費用を控除した影響がマイナス寄与したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2023年7月19日 ～ 2023年8月15日	2023年8月16日 ～ 2023年9月15日	2023年9月16日 ～ 2023年10月16日	2023年10月17日 ～ 2023年11月15日	2023年11月16日 ～ 2023年12月15日	2023年12月16日 ～ 2024年1月15日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.49%	0.48%	0.48%	0.47%	0.50%	0.49%
当期の収益	44円	45円	39円	45円	34円	45円
当期の収益以外	0円	－	5円	－	10円	－
翌期繰越分配対象額	1,418円	1,419円	1,414円	1,415円	1,405円	1,407円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年7月19日～2024年1月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,676円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

インドの金利については、中長期的に低下基調で推移すると予想します。インフレ率がRBIの目標とするレンジ内で落ち着いていることや世界的な景気後退懸念の高まりを背景に、インドにおける利上げ局面は終了したとの見方からインドの金利は低下傾向で推移すると予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀の金融緩和政策の修正期待が円高要因となり得るものの、インド株式市場を中心に外国人投資家の資金流入が期待されることや堅調なインド経済を背景に、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第101期末 2024年1月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

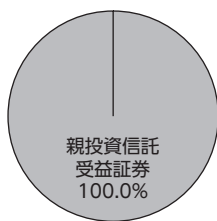
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

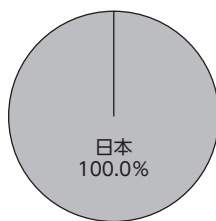
項目	第96期末 2023年8月15日	第97期末 2023年9月15日	第98期末 2023年10月16日	第99期末 2023年11月15日	第100期末 2023年12月15日	第101期末 2024年1月15日
純資産総額	3,562,370,506円	3,596,179,636円	3,618,188,937円	3,629,951,817円	3,412,985,599円	3,402,805,446円
受益権総口数	3,873,605,594口	3,846,151,408口	3,867,199,573口	3,830,883,556口	3,818,177,917口	3,713,073,358口
1万口当たり基準価額	9,197円	9,350円	9,356円	9,475円	8,939円	9,164円

(注) 当作成期間（第96期～第101期）中における追加設定元本額は371,950,580円、同解約元本額は522,944,834円です。

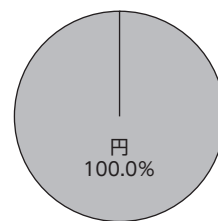
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第17期末 2024年1月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

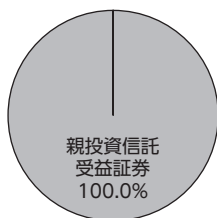
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

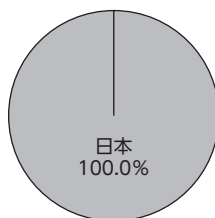
項目	第17期末 2024年1月15日
純資産総額	981,227,387円
受益権総口数	654,607,068口
1万口当たり基準価額	14,990円

(注) 当期間中における追加設定元本額は30,964,596円、同解約元本額は62,483,183円です。

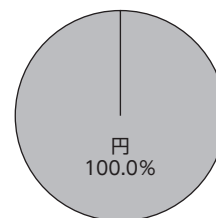
■資産別配分



■国別配分



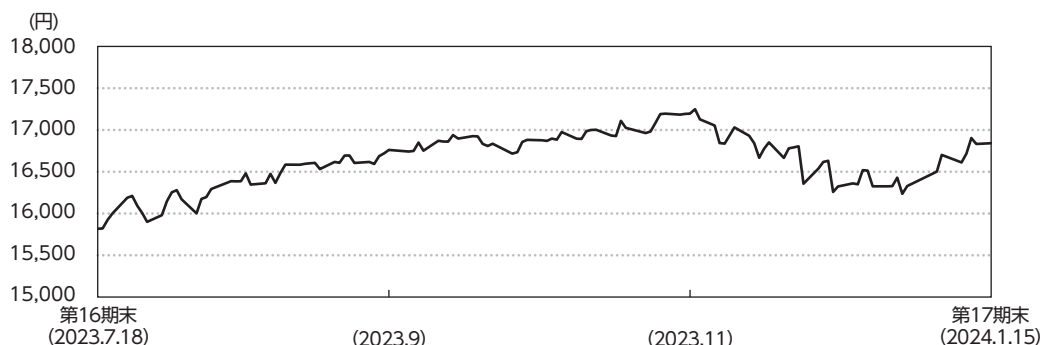
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

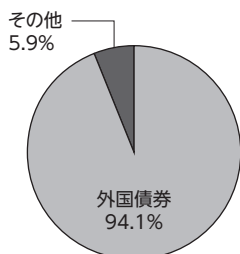
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 6.1% 2031/7/12	インド・ルピー	20.7%
HOUSING DEV FINANCE CORP 9.0% 2028/11/29	インド・ルピー	8.4
AXIS BANK LTD 8.6% 2028/12/28	インド・ルピー	8.4
FOOD CORP OF INDIA 7.09% 2031/8/13	インド・ルピー	7.8
RELIANCE INDUSTRIES LTD 8.65% 2028/12/11	インド・ルピー	6.3
INDIA GOVERNMENT BOND 7.26% 2033/2/6	インド・ルピー	6.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.26% 2032/8/22	インド・ルピー	6.0
INDIA GOVERNMENT BOND 7.18% 2033/8/14	インド・ルピー	6.0
NABARD 8.18% 2028/12/26	インド・ルピー	4.1
POWER GRID CORP OF INDIA 7.2% 2027/8/9	インド・ルピー	4.0
組入銘柄数		18

■ 1万口当たりの費用明細

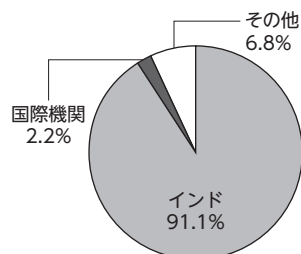
2023.7.19~2024.1.15

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	9円 (8) (1)
合計	9

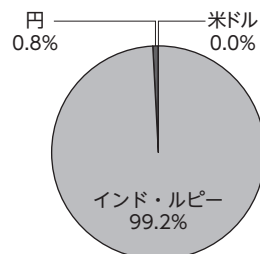
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%		
72期(2021年8月16日)	8,428	45	0.4	11,578	13,308	0.4	93.0	4,402
73期(2021年9月15日)	8,550	45	2.0	11,745	13,661	2.7	95.1	4,429
74期(2021年10月15日)	8,697	45	2.2	11,937	13,922	1.9	88.7	4,433
75期(2021年11月15日)	8,724	45	0.8	12,009	14,085	1.2	91.8	4,404
76期(2021年12月15日)	8,536	45	△1.6	11,866	13,901	△1.3	92.6	4,010
77期(2022年1月17日)	8,668	45	2.1	12,043	14,160	1.9	92.5	3,954
78期(2022年2月15日)	8,568	45	△0.6	11,988	14,157	△0.0	94.6	3,844
79期(2022年3月15日)	8,591	45	0.8	12,056	14,303	1.0	93.9	3,832
80期(2022年4月15日)	9,034	45	5.7	12,544	15,152	5.9	92.9	3,911
81期(2022年5月16日)	8,999	45	0.1	12,554	15,127	△0.2	93.9	3,768
82期(2022年6月15日)	9,152	45	2.2	12,752	15,589	3.1	93.5	3,659
83期(2022年7月15日)	9,276	45	1.8	12,921	15,903	2.0	93.9	3,543
84期(2022年8月15日)	8,965	45	△2.9	12,655	15,414	△3.1	89.9	3,515
85期(2022年9月15日)	9,689	45	8.6	13,424	16,920	9.8	92.8	3,711
86期(2022年10月17日)	9,503	45	△1.5	13,283	16,625	△1.7	92.6	3,612
87期(2022年11月15日)	9,191	45	△2.8	13,016	16,206	△2.5	91.1	3,432
88期(2022年12月15日)	8,730	45	△4.5	12,600	15,525	△4.2	87.7	3,273
89期(2023年1月16日)	8,353	45	△3.8	12,268	14,925	△3.9	90.3	3,205
90期(2023年2月15日)	8,427	45	1.4	12,387	15,239	2.1	93.0	3,291
91期(2023年3月15日)	8,647	45	3.1	12,652	15,701	3.0	92.3	3,421
92期(2023年4月17日)	8,677	45	0.9	12,727	15,872	1.1	93.0	3,412
93期(2023年5月15日)	8,779	45	1.7	12,874	16,203	2.1	92.5	3,421
94期(2023年6月15日)	9,079	45	3.9	13,219	16,877	4.2	91.8	3,578
95期(2023年7月18日)	8,933	45	△1.1	13,118	16,730	△0.9	93.9	3,451
96期(2023年8月15日)	9,197	45	3.5	13,427	17,338	3.6	92.1	3,562
97期(2023年9月15日)	9,350	45	2.2	13,625	17,783	2.6	92.2	3,596
98期(2023年10月16日)	9,356	45	0.5	13,676	17,907	0.7	92.7	3,618
99期(2023年11月15日)	9,475	45	1.8	13,840	18,243	1.9	93.2	3,629
100期(2023年12月15日)	8,939	45	△5.2	13,349	17,286	△5.2	93.6	3,412
101期(2024年1月15日)	9,164	45	3.0	13,619	17,795	2.9	94.1	3,402

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指数	債券組入比率	
第96期	(期首)	円		%			%
	2023年7月18日	8,933		-	16,730		93.9
	7月末	9,020		1.0	16,916		92.2
	(期末)						
第97期	2023年8月15日	9,242		3.5	17,338		92.1
	(期首)						
	2023年8月15日	9,197		-	17,338		92.1
	8月末	9,315		1.3	17,607		91.6
第98期	(期末)						
	2023年9月15日	9,395		2.2	17,783		92.2
	(期首)						
	2023年9月15日	9,350		-	17,783		92.2
第99期	9月末	9,420		0.7	17,941		91.7
	(期末)						
	2023年10月16日	9,401		0.5	17,907		92.7
	(期首)						
第100期	2023年10月16日	9,356		-	17,907		92.7
	10月末	9,378		0.2	17,946		92.6
	(期末)						
	2023年11月15日	9,520		1.8	18,243		93.2
第101期	(期首)						
	2023年11月15日	9,475		-	18,243		93.2
	11月末	9,238		△2.5	17,794		93.8
	(期末)						
第101期	2023年12月15日	8,984		△5.2	17,286		93.6
	(期首)						
	2023年12月15日	8,939		-	17,286		93.6
	12月末	8,936		△0.0	17,337		93.2
第101期	(期末)						
	2024年1月15日	9,209		3.0	17,795		94.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年7月19日～2024年1月15日

	第96期～第101期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	206,959	346,447	368,836	613,649

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月19日～2024年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月15日現在

種類	第95期末	第101期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	2,182,671	2,020,793	3,403,218

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は2,603,511千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	第101期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	3,403,218	99.1
コール・ローン等、その他	30,475	0.9
投資信託財産総額	3,433,694	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル145.17円、1インド・ルピー1.76円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,351,382千円）の投資信託財産総額（4,417,417千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年8月15日)	(2023年9月15日)	(2023年10月16日)	(2023年11月15日)	(2023年12月15日)	(2024年1月15日)現在
	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
(A)資産	3,594,812,163円	3,620,044,270円	3,673,622,092円	3,652,895,617円	3,465,667,433円	3,433,694,288円
産						
コール・ローン等	3,035,117	3,745,702	3,318,717	3,625,575	3,565,846	3,085,519
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	3,562,712,662	3,596,343,209	3,618,523,235	3,630,202,796	3,413,011,391	3,403,218,690
未収入金	29,064,384	19,955,359	51,780,140	19,067,246	49,090,196	27,390,079
(B)負債	32,441,657	23,864,634	55,433,155	22,943,800	52,681,834	30,888,842
債						
未払収益分配金	17,431,225	17,307,681	17,402,398	17,238,976	17,181,800	16,708,830
未払解約金	10,750,873	1,716,696	33,122,636	973,690	30,873,769	9,610,840
未払信託報酬	4,236,456	4,814,077	4,881,613	4,705,568	4,601,210	4,544,300
その他未払費用	23,103	26,180	26,508	25,566	25,055	24,872
(C)純資産総額(A-B)	3,562,370,506	3,596,179,636	3,618,188,937	3,629,951,817	3,412,985,599	3,402,805,446
元本	3,873,605,594	3,846,151,408	3,867,199,573	3,830,883,556	3,818,177,917	3,713,073,358
次期繰越損益金△	311,235,088	249,971,772	249,010,636	200,931,739	405,192,318	310,267,912
(D)受益権総口数	3,873,605,594口	3,846,151,408口	3,867,199,573口	3,830,883,556口	3,818,177,917口	3,713,073,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,197円	9,350円	9,356円	9,475円	8,939円	9,164円

(注1) 当作成期首元本額 3,864,067,612円

当作成期中追加設定元本額 371,950,580円

当作成期中一部解約元本額 522,944,834円

(注2) 元本の欠損

当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は310,267,912円です。

損益の状況

(第 96 期 2023年 7 月19日~2023年 8 月15日) (第 99 期 2023年10月17日~2023年11月15日)
 (第 97 期 2023年 8 月16日~2023年 9 月15日) (第100期 2023年11月16日~2023年12月15日)
 (第 98 期 2023年 9 月16日~2023年10月16日) (第101期 2023年12月16日~2024年 1 月15日)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A)配当等収益	△ 71円	△ 66円	△ 65円	△ 8円	△ 7円	△ 24円
受取利息	2	8	7	-	1	-
支払利息	△ 73	△ 74	△ 72	△ 8	△ 8	△ 24
(B)有価証券売買損益	122,109,829	81,098,655	24,164,303	67,195,665	△ 181,420,149	104,897,830
売買益	123,018,384	81,532,772	24,518,964	67,644,727	2,397,873	105,343,528
売買損	△ 908,555	△ 434,117	△ 354,661	△ 449,062	△ 183,818,022	△ 445,698
(C)信託報酬等	△ 4,259,559	△ 4,840,257	△ 4,908,121	△ 4,731,134	△ 4,626,265	△ 4,569,172
(D)当期損益金(A+B+C)	117,850,199	76,258,332	19,256,117	62,464,523	△ 186,046,421	100,328,634
(E)前期繰越損益金	△ 25,538,723	74,041,191	130,644,407	128,952,485	168,977,263	△ 33,104,647
(分配準備積立金)	(188,343,599)	(186,057,321)	(183,132,644)	(176,126,327)	(171,095,921)	(161,528,685)
(繰越欠損金)	(△ 213,882,322)	(△ 112,016,130)	(△ 52,488,237)	(△ 47,173,842)	(△ 2,118,658)	(△ 194,633,332)
(F)追加信託差損益金*	△ 386,115,339	△ 382,963,614	△ 381,508,762	△ 375,109,771	△ 370,941,360	△ 360,783,069
(配当等相当額)	(361,200,126)	(359,590,597)	(365,908,538)	(365,818,765)	(369,451,619)	(360,508,845)
(売買損益相当額)	(△ 747,315,465)	(△ 742,554,211)	(△ 747,417,300)	(△ 740,928,536)	(△ 740,392,979)	(△ 721,291,914)
(G)合計(D+E+F)	△ 293,803,863	△ 232,664,091	△ 231,608,238	△ 183,692,763	△ 388,010,518	△ 293,559,082
(H)収益分配金	△ 17,431,225	△ 17,307,681	△ 17,402,398	△ 17,238,976	△ 17,181,800	△ 16,708,830
次期繰越損益金(G+H)	△ 311,235,088	△ 249,971,772	△ 249,010,636	△ 200,931,739	△ 405,192,318	△ 310,267,912
追加信託差損益金	△ 386,115,339	△ 382,963,614	△ 381,508,762	△ 375,109,771	△ 370,941,360	△ 360,783,069
(配当等相当額)	(361,377,049)	(359,629,879)	(366,113,459)	(365,984,602)	(369,692,553)	(360,560,653)
(売買損益相当額)	(△ 747,492,388)	(△ 742,593,493)	(△ 747,622,221)	(△ 741,094,373)	(△ 740,633,913)	(△ 721,343,722)
分配準備積立金	188,165,787	186,423,193	180,969,047	176,361,896	167,121,919	162,096,603
繰越欠損金	△ 113,285,536	△ 53,431,351	△ 48,470,921	△ 2,183,864	△ 201,372,877	△ 111,581,446

(注 1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注 2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注 3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注 4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,253,413円	17,673,553円	15,238,801円	17,474,545円	13,207,798円	17,276,748円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	361,377,049円	359,629,879円	366,113,459円	365,984,602円	369,692,553円	360,560,653円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	188,343,599円	186,057,321円	183,132,644円	176,126,327円	171,095,921円	161,528,685円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	566,974,061円	563,360,753円	564,484,904円	559,585,474円	553,996,272円	539,366,086円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,463.69円	1,464.74円	1,459.67円	1,460.72円	1,450.94円	1,452.61円
(g) 分配金	17,431,225円	17,307,681円	17,402,398円	17,238,976円	17,181,800円	16,708,830円
(h) 分配金 (1万口当たり)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
13期(2022年1月17日)	12,575	0	6.0	12,575	14,160	6.9	92.5	1,743
14期(2022年7月15日)	13,873	0	10.3	13,873	15,903	12.3	93.9	1,546
15期(2023年1月16日)	12,866	0	△ 7.3	12,866	14,925	△ 6.1	90.3	974
16期(2023年7月18日)	14,190	0	10.3	14,190	16,730	12.1	93.9	973
17期(2024年1月15日)	14,990	0	5.6	14,990	17,795	6.4	94.1	981

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券
					組入比率
	円	%		%	%
(期首)2023年7月18日	14,190	—	16,730	—	93.9
7月末	14,327	1.0	16,916	1.1	92.2
8月末	14,869	4.8	17,607	5.2	91.6
9月末	15,110	6.5	17,941	7.2	91.7
10月末	15,116	6.5	17,946	7.3	92.6
11月末	14,961	5.4	17,794	6.4	93.8
12月末	14,544	2.5	17,337	3.6	93.2
(期末)2024年1月15日	14,990	5.6	17,795	6.4	94.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年7月19日～2024年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	27,651	46,325	60,571	100,612

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月19日～2024年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	615,637	582,718	981,355

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は2,603,511千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	981,355	98.7
コール・ローン等、その他	12,688	1.3
投資信託財産総額	994,044	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル145.17円、1インド・ルピー1.76円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,351,382千円）の投資信託財産総額（4,417,417千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年1月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	994,044,508円
コール・ローン等	7,457,371
ニッセイ・インド債券マザーファンド(評価額)	981,355,537
未収入金	5,231,600
(B) 負債	12,817,121
未払解約金	4,931,575
未払信託報酬	7,831,382
その他未払費用	54,164
(C) 純資産総額(A - B)	981,227,387
元本	654,607,068
次期繰越損益金	326,620,319
(D) 受益権総口数	654,607,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,990円

(注) 期首元本額	686,125,655円
期中追加設定元本額	30,964,596円
期中一部解約元本額	62,483,183円

損益の状況

当期（2023年7月19日～2024年1月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 495円
受取利息	45
支払利息	△ 540
(B) 有価証券売買損益	57,980,680
売買益	61,887,569
売買損	△ 3,906,889
(C) 信託報酬等	△ 7,885,563
(D) 当期損益金(A + B + C)	50,094,622
(E) 前期繰越損益金	183,748,008
(分配準備積立金)	(207,321,686)
(繰越欠損金)	(△ 23,573,678)
(F) 追加信託差損益金*	92,777,689
(配当等相当額)	(137,622,022)
(売買損益相当額)	(△ 44,844,333)
(G) 合計(D + E + F)	326,620,319
次期繰越損益金(G)	326,620,319
追加信託差損益金	92,777,689
(配当等相当額)	(137,744,841)
(売買損益相当額)	(△ 44,967,152)
分配準備積立金	233,842,630

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,355,292円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	165,652円
(c) 信託約款に定める収益調整金	137,744,841円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	207,321,686円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	371,587,471円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	5,676.50円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2015年8月27日～2025年7月15日	
運 用 方 針	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
運用方法	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 17 期

(計算期間：2023年7月19日～2024年1月15日)

運用方針

- ①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
- ②インド・ルピー建て債券に加え、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果を得ることをめざします。

主要運用 対象

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

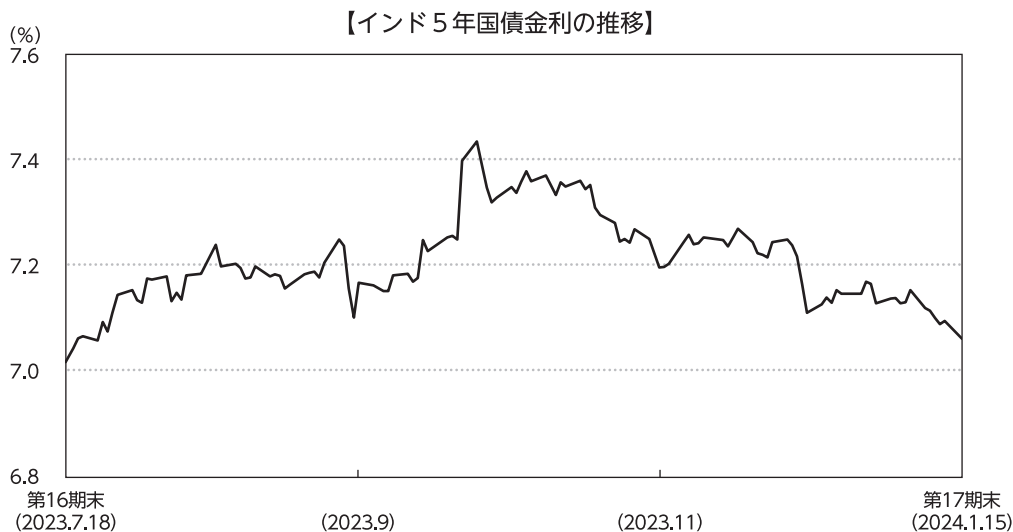
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年7月19日～2024年1月15日

投資環境

■インド債券市況

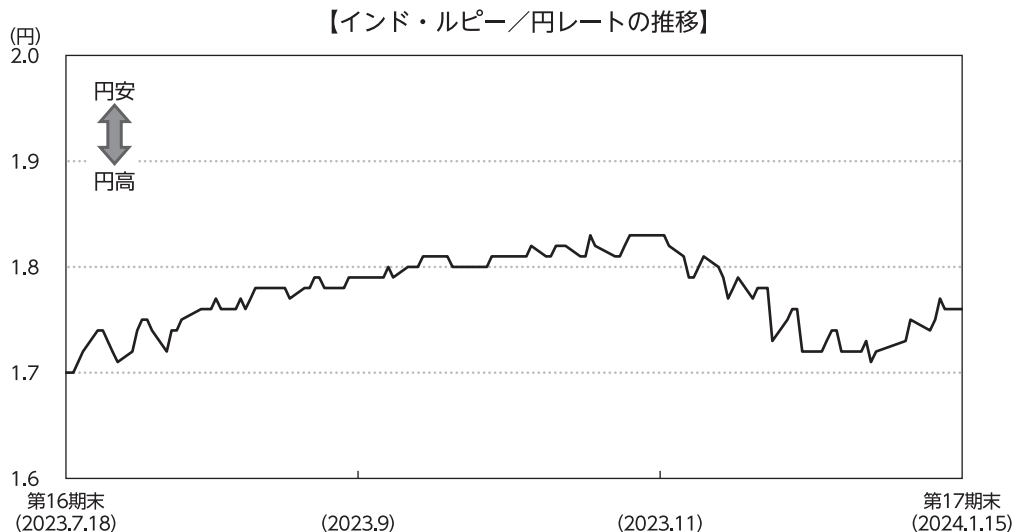


(注) ブルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で小幅に上昇しました。

期初から10月上旬にかけては、食料品を中心とした価格の高騰により消費者物価指数（C P I）の伸びが加速し、R B Iの金融引き締めが長期化するとの見方から金利は上昇基調で推移しました。その後、当期末にかけては米国を中心に利上げ打ち止めとの見方が強まり、更に早期の利下げ期待感から世界的に金利低下の地合いが強まると、インド国債金利も追隨して金利上昇幅を縮小する動きとなりました。

■為替市況

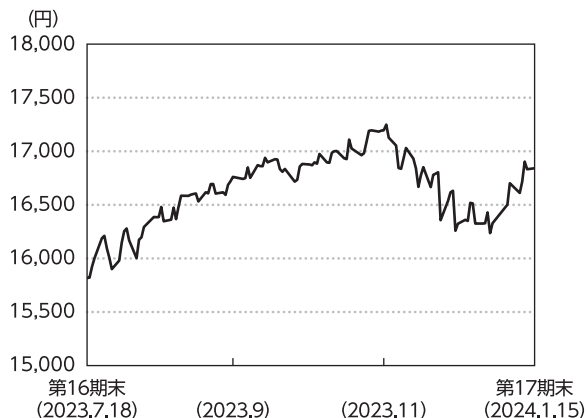


(注) 対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で上昇しました。

期初から11月中旬にかけて、インドではRBIの金融引き締めが当面続く一方、日本では日銀による金融緩和政策が長期化するとの見方が強まり、インド・ルピーは上昇基調で推移しました。その後、12月末にかけて日銀の金融緩和正常化への期待感が高まったことで円高が進行し、インド・ルピーはそれまでの上昇幅を縮小しましたが、当期末にかけては日銀の金融緩和修正観測が後退し、再度上昇基調で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から11月中旬、1月初旬から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面が続いていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、国債（44.4%）、社債（42.5%）、政府機関債（10.8%）、国際機関債（2.3%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に商業金融（インフラ投資）（20.4%）、エネルギー（20.4%）、銀行（19.1%）、住宅金融（16.8%）、素材（15.6%）、通信（7.7%）としています。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は+6.5%となり、参考指数騰落率(+6.4%)を上回りました。

これは当ファンドにおいて保有の少ない長期・超長期ゾーン(5年以降)の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、中長期的に低下基調で推移すると予想します。インフレ率がRBIの目標とするレンジ内で落ち着いていることや世界的な景気後退懸念の高まりを背景に、インドにおける利上げ局面は終了したとの見方からインドの金利は低下傾向で推移すると予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀の金融緩和政策の修正期待が円高要因となり得るものの、インド株式市場を中心に外国人投資家の資金流入が期待されることや堅調なインド経済を背景に、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2022年1月17日)	13,686	6.8	13,584	6.9	92.5	5,699
14期(2022年7月15日)	15,217	11.2	15,256	12.3	93.9	5,090
15期(2023年1月16日)	14,227	△ 6.5	14,318	△ 6.1	90.3	4,180
16期(2023年7月18日)	15,817	11.2	16,050	12.1	93.9	4,426
17期(2024年1月15日)	16,841	6.5	17,071	6.4	94.1	4,384

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2023年7月18日	15,817	—	16,050	—	93.9
7月末	15,979	1.0	16,228	1.1	92.1
8月末	16,606	5.0	16,891	5.2	91.6
9月末	16,896	6.8	17,211	7.2	91.7
10月末	16,927	7.0	17,216	7.3	92.6
11月末	16,775	6.1	17,071	6.4	93.8
12月末	16,328	3.2	16,632	3.6	93.2
(期末)2024年1月15日	16,841	6.5	17,071	6.4	94.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年7月19日～2024年1月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	9円	0.054%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.007)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	9	0.054	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（16,645円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年7月19日～2024年1月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			269	—
	インド	国債証券	千インド・ルピー	千インド・ルピー
			349,075	249,417
—			49,790	
	社債券	—	153,939	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	契約相手方の名称	当期	
		取引契約金額	
		買建	売建
直物為替先渡取引	BNPパリバ銀行	百万円	百万円
		193	193
	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	192	191

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年7月19日～2024年1月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
INDIA GOVERNMENT BOND	352,938	INDIA GOVERNMENT BOND	354,967
INDIA GOVERNMENT BOND	268,415	HDFC BANK LTD	274,011
US TREASURY N/B	40,321	INDIA GOVERNMENT BOND	85,995
—	—	NABARD	85,639

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年1月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	300	277	40,333	0.9	—	—	0.9	—
インド	千インド・ルピー 2,333,910	千インド・ルピー 2,322,081	4,086,863	93.2	—	52.6	37.3	3.4
合計	—	—	4,127,197	94.1	—	52.6	38.2	3.4

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・インド債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	US TREASURY N/B	1.1250	2026/10/31	300	277	40,333
小計		-	-	-	-	40,333
インド				千インド・ルピー	千インド・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1000	2029/04/18	50,000	50,031	88,055
	INDIA GOVERNMENT BOND	6.1000	2031/07/12	550,000	516,373	908,816
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2600	2032/08/22	150,000	150,568	265,000
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2600	2033/02/06	150,000	150,900	265,584
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1800	2033/08/14	150,000	150,084	264,147
特殊債券	INTL FINANCE CORP	6.3000	2024/11/25	53,910	53,625	94,381
	NABARD	8.2000	2028/03/09	50,000	51,381	90,431
	NABARD	8.1800	2028/12/26	100,000	103,272	181,759
	POWER GRID CORP OF INDIA	7.2000	2027/08/09	100,000	98,788	173,867
社債券	AXIS BANK LTD	8.6000	2028/12/28	200,000	208,698	367,308
	BHARAT SANCHAR NIGAM LTD	6.7900	2030/09/23	100,000	96,879	170,508
	EXPORT-IMPORT BK INDIA	8.1500	2025/03/05	30,000	30,061	52,907
	FOOD CORP OF INDIA	7.0900	2031/08/13	200,000	194,568	342,441
	HOUSING DEV FINANCE CORP	9.0000	2028/11/29	200,000	209,923	369,464
	INDIAN RAILWAY FINANCE	7.8300	2027/03/19	50,000	50,306	88,539
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	8.6500	2028/12/11	150,000	156,166	274,853
	RURAL ELECTRIFICATION	7.9500	2027/03/12	50,000	50,452	88,795
小計		-	-	-	-	4,086,863
合計		-	-	-	-	4,127,197

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高		
	契約相手方の名称	当期末想定元本額	
		買建	売建
直物為替先渡取引	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	百万円 129	百万円 64

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,127,197	93.4
コール・ローン等、その他	290,220	6.6
投資信託財産総額	4,417,417	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル145.17円、1インド・ルピー1.76円です。

(注2) 外貨建純資産(4,351,382千円)の投資信託財産総額(4,417,417千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。(調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します)

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,417,417,964円
コール・ローン等	192,762,504
公社債(評価額)	4,127,197,036
未収入金	620,163
未収利息	84,527,529
前払金	7,306,319
前払費用	5,004,413
(B) 負債	32,745,745
未払金	124,013
未払解約金	32,621,679
その他未払費用	53
(C) 純資産総額(A - B)	4,384,672,219
元本	2,603,511,803
次期繰越損益金	1,781,160,416
(D) 受益権総口数	2,603,511,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,841円

- (注1) 期首元本額 2,798,309,524円
 期中追加設定元本額 234,610,821円
 期中一部解約元本額 429,408,542円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・インド債券オープン (毎月決算型) 2,020,793,712円
 ニッセイ・インド債券オープン (年2回決算型) 582,718,091円

損益の状況

当期 (2023年7月19日~2024年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	140,807,753円
受取利息	140,823,520
支払利息	△ 15,767
(B) 有価証券売買損益	141,987,284
売買益	158,119,803
売買損	△ 16,132,519
(C) 先物取引等損益	△ 184,611
取引益	1,068,180
取引損	△ 1,252,791
(D) 信託報酬等	△ 2,481,177
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	280,129,249
(F) 前期繰越損益金	1,627,722,285
(G) 追加信託差損益金	158,162,713
(H) 解約差損益金	△ 284,853,831
(I) 合計(E + F + G + H)	1,781,160,416
次期繰越損益金(I)	1,781,160,416

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載